

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項	若年人材育成推進事業費							予算主管課		産業人材課			
	事 業 概 要	ジョブカフェ愛workの運営を（一社）えひめ若年人材育成推進機構に委託し、若年者の就職や職場定着に関する総合的な支援を行う。							始期		2004			
									終期					
	K P I	愛work利用者の就職決定者数												
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
			R 4 年 度		目標値	1250 人		目標値	1250 人		目標値	1250 人		
		実績値	人		実績値	1316 人		実績値	1187 人		実績値	1085 人		
		ストック /フロー	フロー		達成率	105.28 %		達成率	95 %		達成率	86.8 %		
		コ ス ト		最終現計 予算額	86512 千円		最終現計 予算額	86708 千円		最終現計 予算額	126250 千円		最終現計 予算額	千円
	決算額			86466 千円		決算額	83206 千円		決算額	125294 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円			
							不用額	956 千円		不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因 全国的な人材不足が続く中、就職活動では求職者に有利な売り手市場が続いており、早期に就職先を決める求職者がいる一方で、愛workの利用者の中には、複数の内定を獲得したことで、就職先の決定に悩む利用者も一定数おり、就職活動の長期化も見られる。また、新規求人愛workの新規登録者数や利用者数が、大きく減少する傾向までは見られないことから、これらの影響等により、就職決定者数への反映がされてない愛work利用者も一定数いるものと推察しており、未達成になったと考える。												
		総括												
	見直し方向性	改善	利用者のニーズ把握に努め、それらを踏まえ、8年度の執行方法や9年度予算の見直しを検討したい。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	中核産業人材確保奨学金返還支援事業費								予算主管課		産業人材課				
	事 業 概 要	県内産業を支える中核人材となる学生の県内定着及びUIターン就職を促進するため、応募学生が登録企業に一定期間就業した場合に登録企業と協働して奨学金の返還に要する経費を補助する。								始期	2021					
										終期	2036					
	K P I	県の奨学金補助を受け、県内企業に就職した人数														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
			R 4 年 度		目標値	58 人		目標値	78 人		目標値	120 人		目標値	145 人	
		実績値	43 人		実績値	58 人		実績値	95 人		実績値	133 人		実績値	人	
		ストック /フロー	ストック		達成率	100 %		達成率	121.8 %		達成率	110.8 %		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計 予算額	9196 千円		最終現計 予算額	14402 千円		最終現計 予算額	18076 千円		最終現計 予算額	千円	
	決算額				7347 千円		決算額	9366 千円		決算額	12615 千円		決算額	千円		
							繰越額	千円		繰越額	千円					
							不用額	5461 千円		不用額	千円					
7 年 度	要因分析	要因														
		総括														
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は想定を上回る成果が出ているが、県内定着を更に促進する必要があることから、7年度に制度を拡充し、登録企業の要件にひめボス宣言事業所を追加するとともに、対象者に既卒者（県外から県内に移住し、登録企業への就職を検討している卒業後3年以内の方）を加えた。このため、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

当初

事 項	えひめの女性県内就職促進事業費								予算主管課		産業人材課		
事 業 概 要	若年女性の転出超過解消を図るため、ジョブカフェ愛workを核とした関係機関との情報共有・意見交換を行うプラットフォームを運営するとともに、若者のネットワーク構築を支援することで、地元企業を知る機会の拡充や愛媛で働き暮らすイメージの醸成に繋げる。								始期		2024		
									終期		2026		
K P I	ジョブカフェ愛work利用者（女性）の県内就職決定者の割合												
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	75.9 %	目標値	76.9 %	目標値	77.9 %	目標値	78.9 %		
	実績値	%		実績値	61.1 %	実績値	60.6 %	実績値	64.3 %	実績値	%		
	ストック /フロー	フロー		達成率	80.5 %	達成率	78.8 %	達成率	82.5 %	達成率	%		
	コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	15600 千円		最終現計 予算額	千円		
				決算額	千円		決算額	15600 千円		決算額	千円		
								繰越額	千円		繰越額	千円	
								不用額	千円		不用額	千円	

7 年 度	要因分析	要因 交流会の内容を見直し県内就職の魅力発信を強化した結果、県内就職者数（全体）の割合は前年度比2.7%増となった。一方で、県内の若年女性（15～29歳）は引き続き転出超過が続いている影響を受け、愛workにおける20～24歳の女性新規登録者数も前年度比9.9%減と推移し、未達成となったと考える。										
		総括 女性の転出超過の改善に向け、県内就職の魅力発信や交流会の実施に取り組み、一定の成果を得ることができたと考える。一方で、近年は県内の若者（15～29歳）の転出超過の状況は変わっておらず、特に女性が顕著であるものの、男性においても一定数の流出が認められるため、8年度は、性別に関わらず若者の県内就職を促進する事業を実施することとしている。										
	見直し方向性											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初、2
月補正

事 業 概 要		学生Uターン就職促進事業費						予算主管課		産業人材課			
		県出身の県外学生を対象に、東京や大阪において就職相談や企業情報を提供する体制を強化するとともに、新たに中国地方でもUターン就職を促進する体制を構築するほか、学生が県内での就職活動に要する交通費を助成するなど、企業の人材確保と若者の県内定着を促進する。						始期	2024				
								終期	2026				
K P I	本事業の利用により愛媛県内企業と接触した学生数												
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	210 人		目標値	210 人		目標値	210 人		
	実績値	人		実績値	226 人		実績値	247 人		実績値	242 人		
	ストック/フロー	フロー		達成率	107.6 %		達成率	117.6 %		達成率	115.2 %		
	コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	12209 千円		最終現計 予算額	39902 千円		
				決算額	千円		決算額	12208 千円		決算額	12193 千円		
								繰越額	27689 千円		繰越額	千円	
								不用額	20 千円		不用額	千円	
7 年 度	要因分析		要因										
			総括										
	見直し方向性	改善	東京や大阪の相談窓口や交通費補助利用者等のニーズの把握に努め、それらを踏まえ、8年度の執行方法や9年度予算の見直しを検討したい。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

7

当初、2月補正

事 項	キャリアチャレンジ for College事業費							予算主管課	産業人材課	
事 業 概 要	県内企業を知り、県内で働き楽しく生活するイメージを大学生等にとってもらうため、県内企業と連携し、短期間での就労体験やサークル活動、企業の課題解決等のイベントと、企業の地元の祭りやアクティビティ等をセットで実体験する機会を提供し、若者の県内定着を図る。							始期	2025	
								終期	2027	
K P I	本事業に参加した学生が県内就職を希望する割合									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	%	目標値	%	目標値	37.4 %	目標値	43.7 %
	実績値	%	実績値	%	実績値	%	実績値	34.8 %	実績値	%
	ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	%	達成率	93 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	46895 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	千円	決算額	千円	決算額	22850 千円	決算額	千円
						繰越額	23261 千円	繰越額	千円	
						不用額	784 千円	不用額	千円	

7 年 度	要因分析	要因 参加者の約6割が、想定していたターゲットとなる大学1、2年生であり、まだ具体的に就職を意識できていない層であると推察しており、実際に県内就職を意識し始める就職活動前後に意識するようになって予想しているため未達成になったと考えている。 総括	
	見直し方向性	改善	就職活動前の低年次の大学生等を主なターゲットに、早い段階から県内各地域や企業の魅力を知ってもらえるよう、複数企業が連携したプログラムを検討するなど、7年度に出た課題等を、8年度の執行において改善しながら事業を実施したい。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

8

当初

事 項		東予東部ものづくり企業人材確保対策事業費（東予）						予算主管課		産業人材課			
事 業 概 要		東予東部ものづくり企業の人材不足を解消するため、四国内高専生及び教員・保護者を対象に、企業の魅力を発信するとともに、新たに「企業による高専生のキャリア支援」を追加し、地域の力で高専生の就職選択肢の幅を広げ、四国内高専生の管内への就職を促進する。						始期	2025				
								終期	2027				
K P I		四国内高専生が東予東部ものづくり企業に就職した人数											
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	人		目標値	人		目標値	19 人		
		実績値	人		実績値	人		実績値	15 人		実績値	人	
		ストック /フロー	ストック		達成率	%		達成率	%		達成率	78.9 %	
		コ ス ト		最終現計	千円		最終現計	千円		最終現計	1800 千円		最終現計
決算額	千円			決算額	千円		決算額	1800 千円		決算額	千円		
						繰越額	千円		繰越額	千円			
						不用額	千円		不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因 細施策KGIの目標達成に向けて、今年度から目標を上方修正した。（年間3人増→年間7人増） しかし、コロナ後の東京一極集中の再加速により高専生の県外志向・大手志向の就職観は根強く、実績は3人増にとどまり、前年度と同水準となった。 総括									
	見直し方向性	改善	今年度の目標達成率が想定よりも低調であったが、細施策KGIとの相関関係は高いことから、R8年度は高専生や教員等の声を反映させ、SNSを充実させる等の事業改善を図るとともに、継続的なアプローチを実施する。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

9

当初

事 項		南予企業人材交流推進事業費（南予）						予算主管課		産業人材課			
事 業 概 要		少子高齢化・人口減少に伴う南予企業の人材不足を緩和するため、南予企業の若年層を対象とした情報発信力強化と採用活動を支援するとともに、南予の高校生に地元企業を認知させ、高卒時の地元就職、管外進学生のUターン就職を促進する。								始期	2025		
										終期	2027		
K P I		南予管内高校卒業生の南予圏域での就職率											
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	%	目標値	%	目標値	42.6 %	目標値	43.6 %		
		実績値	%	実績値	%	実績値	%	実績値	36.9 %	実績値	%		
		ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	%	達成率	86.6 %	達成率	%		
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	1000 千円	最終現計 予算額	千円		
				決算額	千円	決算額	千円	決算額	927 千円	決算額	千円		
								繰越額		千円	繰越額		千円
								不用額		73 千円	不用額		千円

7 年 度	要因分析	要因 南予地域には高校卒業後の進学先が乏しく、進学希望者は地域外へ流出する構造が続いている。さらに、南予の賃金水準は他地域より低く、賃金の額だけを表面的に比較した場合、若者にとって地元就職の経済的魅力が十分に感じられない。加えて、高校生の間では都市部への憧れが強く、域内企業を十分知ろうとしないまま進路選択を行うことが多い。これらの要因が重なり、南予圏域での就職率が目標値に届かなかったと考えられる。	
		総括	
	見直し方向性	維持	高校生の多くが地元企業の実態や魅力を十分に認識していない生徒が多く、情報提供の機会を確保することは、地元就職の選択肢を広げるうえで重要である。本事業は、地元企業への理解促進という基盤づくりに寄与しており、中長期的な効果が期待できる。 このことから、引き続き事業を継続し、高校生と地元企業をつなぐ機会を維持・強化することが適当である。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。